



株式会社 **アウトソーシング!**



シンガポール:「マリーナベイ・サンズ」と「アートサイエンス・ミュージアム」
※シンガポールは、2022年4月に当社連結子会社となったFRONTIER E-HR PTE LTD社の所在国です。

BUSINESS REPORT

01.01-12.31

2022

株主・投資家の皆さまへ

第26期 報告書

目次

- | | |
|--|---------------|
| 01 ごあいさつ | 06 事業セグメント別動向 |
| 03 2023-25年度 中期経営計画
VISION 2025 :
Building a New Stage | 07 連結決算のご報告 |
| 05 連結決算業績概要 | 08 Close Up |
| | 裏表紙 会社概要／株主メモ |

Message from the CEO

株主・投資家の皆さまへ

代表執行役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。
ここに、第26期の事業報告及び第27期の業績予想並びに新たに策定した中期経営計画についてご説明申し上げます。

▶ 第26期(2022年12月期)の事業報告

国内及び海外の製造系セグメントにおいて、半導体の供給制限を主な要因とする自動車産業の生産調整が継続し、また、国内サービス系セグメントの米軍施設向け事業においても、資材調達遅延による工事進行の期ずれが生じるなどの減収要因もありましたが、旺盛なエンジニアーズを背景として、国内、海外ともに技術系セグメントが大きな増収となったことに加え、これまで行ってきた事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオの分散が奏功し、第26期の連結売上収益は13期連続で過去最高となる689,777百万円(前期比21.2%増収)となりました。なお、国内外のすべての事業セグメントにおいて前期比増収となっております。

一方、利益項目については、営業利益が雇用調整助成金の剥落や

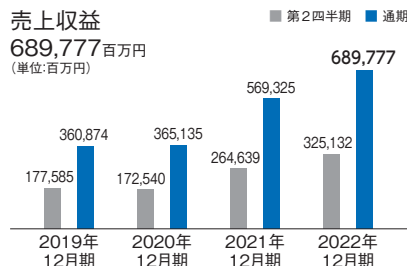
減損損失の計上などにより、前期比8.1%減益の21,987百万円となったものの、税引前利益は前期比45.0%増益の17,030百万円、最終利益である親会社の所有者に帰属する当期利益は前期の664百万円から大きく増加し、10,207百万円となりました。この税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、それぞれ過去最高益を記録しています。また、株主の皆さまへの期末の配当金につきましては、1株当たり25円00銭、これに係る連結配当性向は30.8%と、6期連続で配当性向は30%以上となっております。

▶ 第27期(2023年12月期)の業績予想

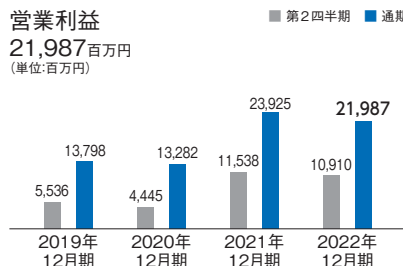
第27期の事業環境について、国内はコロナ禍、半導体不足をはじめとするサプライチェーンの停滞等の混乱がこれ以上拡大しないこと

連結業績ハイライト

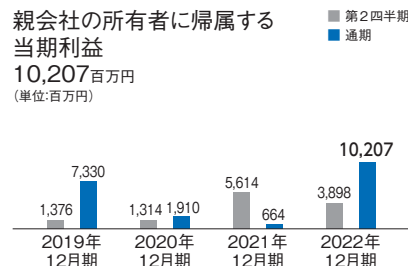
売上収益
689,777百万円
(単位:百万円)



営業利益
21,987百万円
(単位:百万円)



親会社の所有者に帰属する
当期利益
10,207百万円
(単位:百万円)



を前提として、繰延需要を背景とした自動車生産の盛り返し、電子部品・半導体関連の高い需要の継続、突出した首位業者としての地位を堅持している外国人実習生などの管理受託人数も本格的に増加すると見込んでいます。また、海外については、コロナ禍での行動制限はほぼ撤廃されているものの、日本以上に進行したインフレに対する金融引き締め政策により、経済活動再開後の成長については、その鈍化が予想されるものの、相応の景気回復基調を辿ると想定しています。

これらの事業環境のもと、第27期の通期連結業績予想として、売上収益は前期比11.6%増収の770,000百万円、営業利益は同38.7%増益の30,500百万円、税引前利益は同61.5%増益の27,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同76.4%増益の18,000百万円と、二桁の増収、そして、さらにそれよりも大きな増益を見込んでいます。株主の皆さまへの期末配当予想につきましては、1株当たり18円00銭増配となる1株当たり43円00銭を予定しております。

2023年12月期連結業績予想

(単位:百万円)

連結	22/12月期実績	23/12月期予想	対前期比予想
売上収益	689,777	770,000	11.6%増
営業利益	21,987	30,500	38.7%増
税引前利益	17,030	27,500	61.5%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,207	18,000	76.4%増

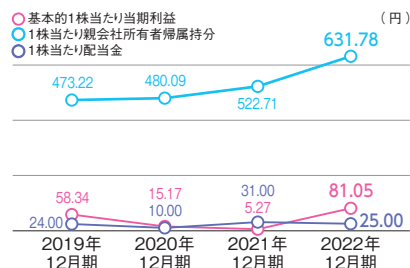
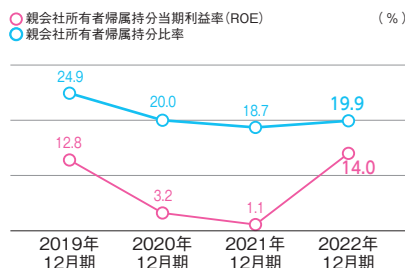
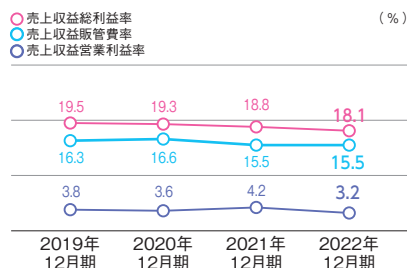
▶ 新中期経営計画「VISION 2025 : Building a New Stage」について

これまで当社グループは、2020年2月に発表した2024年度までの中期経営計画「VISION 2024 : Change the GAME」を掲げて、事業を展開してまいりましたが、その後、新型コロナウイルス感染症の拡大や資源価格の高騰によるインフレの進行、またそれに対応したグローバルな金融引き締め施策の実行など、経営環境が急速に変化しました。

このような事業環境下において、これまで採ってきたゼロ金利時代の財務戦略からの大きな転換による経営基盤の強化、連結子会社の統廃合を含めたグループ再編によるグローバル内部統制の強化と効率化による利益率向上の訴求、ポストコロナ時代のニーズの変化を機動的に捉え、既存ビジネスによりオーガニックな成長を遂げること、そして、テクノロジーの活用によるデジタル技術を組み入れたビジネスモデルへの転換により、販管効率を向上させることなどが、現在当社グループが目指す方向性であると判断しました。

そのため、これまでの中期経営計画のローリングを行い、新たに2025年度を最終期とした中期経営計画「VISION 2025 : Building a New Stage」を策定し、これを発表しました。今回の中期経営計画は、最大限の企業価値の向上を目的としており、過去の失敗も含めた経験を基に、自らの手で新しい舞台を作り上げる施策を盛り込んでおります。詳細は3～4ページをご参照ください。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、攻守にバランスの取れた強靱な財務体質や、社員が安心していきいきと働ける内部統制・ガバナンス体制を構築した上で、企業価値向上を追求する新しい中期経営計画にチャレンジしていく当社グループを、変わらずご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



※百万円未満四捨五入

※企業結合に係る暫定的な会計処理の確定ならびに2022年1月14日開示の過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に伴い、2019年12月期以降の連結財務諸表を一部遡及修正しております。

VISION2025 : Building a New Stage

当社は、2023年12月期から2025年12月期までの3か年の中期経営計画「VISION2025:Building a New Stage」を策定いたしました。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの流行や世界情勢の不安定化、グローバルな金融引き締めなど、VISION2024の発表当時（2020年2月）から大きく変化しています。経営環境の急速な変化を好機と捉え、機動的かつ柔軟に対応するためには、中期経営計画のローリングが望ましいと判断しました。

■ VISION2025のテーマ

「Building a New Stage」 = 「新たな舞台をつくる」

「Building a New Stage」は、直訳すれば「新たな舞台をつくる」ことを意味し、過去の経験を基に、自らの手で新しい舞台を作り上げることを意図しています。これまでの弱点を強みに変え、更に大きな成長をしていくという想いを込めています。



重点施策

重点施策
01

財務体質の改善による経営基盤の強化

ゼロ金利環境下とは異なる財務戦略に転換し、2025年度までに社債及び借入金を当期利益の3.0倍以内に抑える

重点施策
02

グループ再編によるグローバル内部統制の強化と効率化による利益率向上

連結子会社の統廃合を含めたグループ再編を実行し、ガバナンスの強化と事業効率化による利益率の向上を実現する

重点施策
03

ニーズの変化を捉えたオーガニック成長の強化

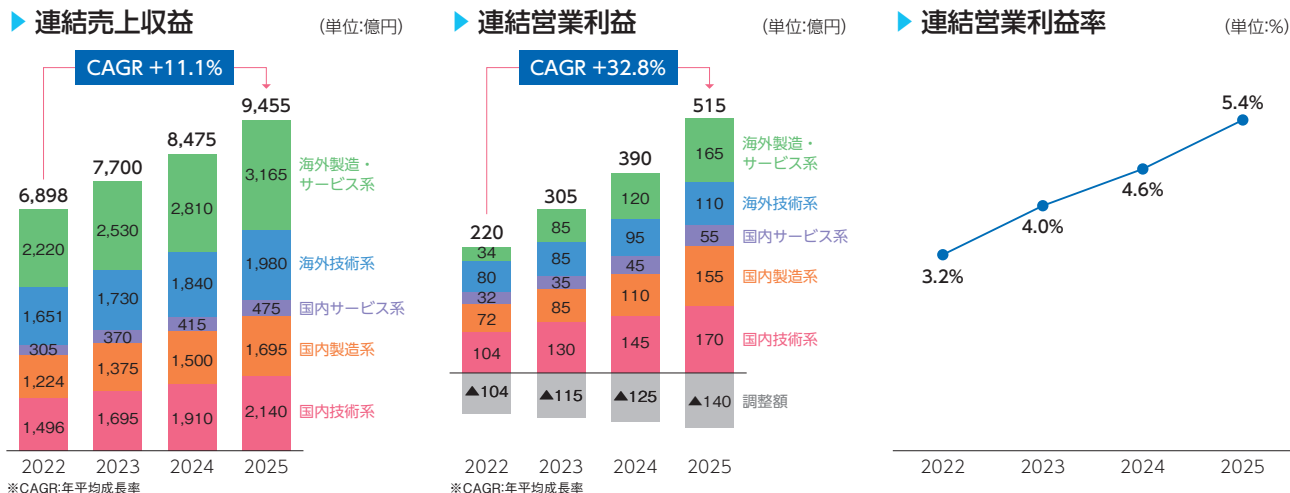
ポストコロナ時代の人材ニーズの変化を機動的に捉え、既存ビジネスの持続的な成長を実現する

重点施策
04

販管効率の向上につながる最新テクノロジーを組み入れた営業・管理体制の構築

デジタルテクノロジーを活用しながら、業界の慣習に囚われない取り組みをグループ横断的に実行し、販管効率を向上させる

グループの再編やオーガニック成長を重視する戦略へのシフトにより、利益成長を加速



■ VISION2024の振り返り

2022年度	売上収益	計画	5,930億円	実績	6,898億円(+968億円)
	営業利益	計画	360億円	実績	220億円(-140億円)

No.	コロナ前の重点施策		総括
戦略I	海外就労者サポートサービスの拡大	×	コロナ影響大きく目標人数に未達
戦略II	エンジニアとテクノロジーを融合したモデル「派遣2.0」による効率化・省人化	△	変化する需要の中、一定の成果を獲得
戦略III	業績の平準化に繋がる米軍施設向け事業や政府公共系ビジネスの更なる拡大	○	各ビジネスの売上規模拡大
戦略IV	世界で増える人口をチャンスに変える為のグローバル人材流動ネットワークの確立	△	コロナ影響も新規ネットワーク構築
戦略V	人材ストックビジネスからの脱却を目指したWBBプラットフォームの構築	×	コロナ影響大きく、構築に遅れが発生
戦略VI	財務戦略	×	資本効率、財務の健全性指標は未達



今後の方針
ポストコロナ時代に向け強化・拡大
セキュリティなど更に高度な領域の派遣や受託を拡大
継続的に強化・拡大
継続的に強化・拡大
環境変化を踏まえ、戦略を再構築
財務戦略の転換

新型コロナウイルス等の影響を受け営業利益は計画未達も、次の成長に向け一定の基盤づくりはできたと評価

↓ 本中期経営計画に関しての詳細は、以下をご参照ください。

<https://www.outsourcing.co.jp/-/media/outsourceing/jp/top/ir/irlibrary/midiplan/VISION2025.ashx>



連結決算業績概要

▶ 売上収益

第26期の連結売上収益は、前期比21.2%の増収の689,777百万円となり、13期連続で過去最高売上を記録しました。

新型コロナウイルス感染症の完全な終息はなかったものの、世界的に経済活動は徐々に正常化に向けた歩みを進めた一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや、資源価格の高騰などによるインフレの進行、半導体不足の継続やサプライチェーンの混乱など、事業環境の不透明感は極めて強いものでありました。

当社グループの事業においても、半導体不足を主因として自動車の生産調整が年度を通じて継続したことが国内及び海外の製造系セグメントに影響を及ぼしました。また、国内サービス系セグメントの米軍施設向け事業で建設資材の調達に遅れが生じ、受注残高が年度を通じて前期に比べて上回る状況ながらも、一部の工事進行に期ずれが生じるなどの向かい風もありました。

しかし、これまで業績平準化による成長基盤の強靱化を進め、事業と地域のポートフォリオを分散させてきた取り組みが奏功し、すべての事業セグメントで前期比増収を達成しております。なお、前期比20%以上の増収となったセグメントは、「海外製造系及びサービス系事業」(25.6%増)、「国内製造系アウトソーシング事業」(22.8%増)、「国内技術系アウトソーシング事業」(20.8%増)の3セグメントです。

▶ 営業利益

雇用調整助成金の剥落(約26億円)、減損損失(約37億円)の影響もあり、前期比1,938百万円減益の21,987百万円となりました(前期比8.1%の減益)。

インフレや賃金上昇といった世界的な費用増加要因がりましたが、国内及び海外の技術系セグメントでは、旺盛なエンジニア活用ニーズとそれに伴う売上収益の拡大がそのまま営業利益の増加に結びつきました。

一方、国内製造系セグメントにおいては、自動車業種に対して主に正社員派遣を行っているため、生産調整による稼働率の低下が利益の減少要因となり、国内サービス系セグメントの米軍施設向け事業においても、円安による建設資材や海上輸送費の高騰が利益の圧迫要因となりました。

併せて、中間決算時にチリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理したほか、英国及びアジアでの減損損失等の一過性要因が生じたことも、利益を押し下げる結果となりました。

▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益

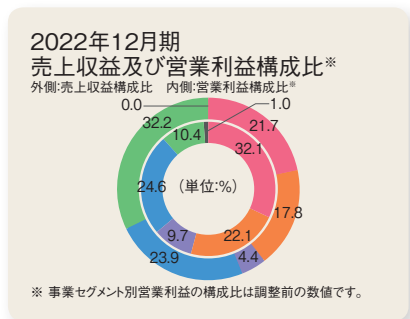
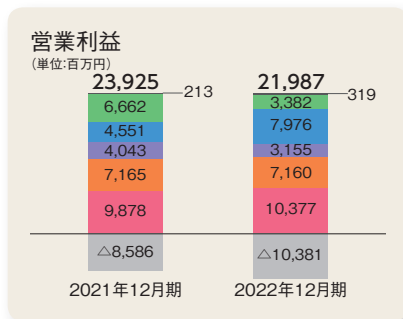
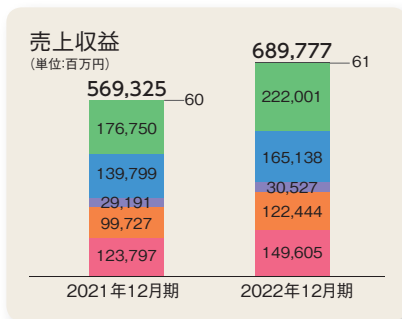
前期の664百万円から大幅に増加し、10,207百万円と過去最高を記録しました。

前期は、OTTOグループ(オランダ)の業績が、M&A実行時の想定以上に極めて堅調であったことから、プットオプション関連の金融費用として約111億円計上したことが、最終利益である親会社の所有者に帰属する当期利益の減少要因となりました。同社につきましては、その残余株式について早期買取契約を締結し、今年度第1四半期に約24億円の金融費用を計上し、完全子会社化しております。

このプットオプション関連も含む金融費用の減少が、第26期増益の大きな要因です。今後は極めて業績が堅調に推移している同グループの取り込み利益の増加やグループシナジーの更なる創出などが期待されます。

※「税引前利益」につきましても今年度、過去最高を記録しています。

事業セグメント別業績

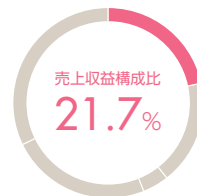


■ 国内技術系アウトソーシング事業 ■ 国内製造系アウトソーシング事業 ■ 国内サービス系アウトソーシング事業 ■ 海外技術系事業 ■ 海外製造系及びサービス系事業 ■ その他の事業 ■ 調整額



国内技術系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響は限定的であり、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキーム等により期末外勤社員数は前期比3,091名増の24,713名と、後発ながら業界トップを保持しました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医療分野の拡大により、過去最高のセグメント営業利益となりました。以上の結果、売上収益は149,605百万円(前期比20.8%増)、営業利益は10,377百万円(前期比5.1%増)となりました。



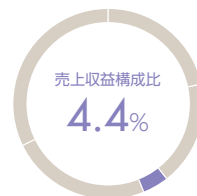
国内製造系アウトソーシング事業

半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響を大きく受けました。見込んでいた挽回生産は、量産本格化に至らなかったものの、全業種で前期比増収を確保し、期末外勤社員数は前期末比5,086名増の26,529名となりました。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であり、国内首位の事業者として12月末の管理人数は19,045名となりました。以上の結果、売上収益は122,444百万円(前期比22.8%増)、営業利益は7,160百万円(前期比0.1%減)となりました。



国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。コロナ禍の影響もほとんどなく堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じました。円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加しましたが、受注精度を高めることにより継続的な成長を見込んでおります。以上の結果、売上収益は30,527百万円(前期比4.6%増)、営業利益は3,155百万円(前期比22.0%減)となりました。



海外技術系事業

英国以外は軒並み好調でありました。英国においても公的債権回収の受託業務において債権発行が回復基調であります。好調なアイルランドやオセアニアでは、とりわけ、利益率の良い人材紹介が活況でありました。一方、インフレが加速しており、費用増を吸収してなお利益率向上を伴った大幅増収となりました。以上の結果、売上収益は165,138百万円(前期比18.1%増)、営業利益は7,976百万円(前期比75.3%増)となりました。



海外製造系及びサービス系事業

オランダのロジスティクス事業が引き続き伸長したほか、ドイツでは医療や航空向けが好調となり、南米では物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調に推移しました。英国では行政混乱の影響が、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業及び人材派遣事業において生じました。一方、利益面では、とりわけ欧州にてインフレや賃金上昇に伴う費用増が重しとなりました。一過性要因としても、チリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理したほか、のれん等の減損損失が発生し、利益を押し下げる結果となりました。以上の結果、売上収益は222,001百万円(前期比25.6%増)、営業利益は3,382百万円(前期比49.2%減)となりました。



▶ 連結財政状態計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
① 資産		
流動資産	167,198	193,769
非流動資産	184,741	205,634
有形固定資産	11,611	12,476
無形資産	39,079	38,484
資産合計	351,939	399,403
② 負債		
流動負債	212,512	178,495
非流動負債	66,970	137,085
負債合計	279,481	315,580
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	65,824	79,559
非支配持分	6,634	4,264
資本合計	72,458	83,823
負債及び資本合計	351,939	399,403

※百万円未満四捨五入

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)^③

(単位:百万円)

科目	前連結会計期間	当連結会計期間
	自2021年1月1日 至2021年12月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,872	26,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,373	△17,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,985	△5,971
現金及び現金同等物の期首残高	81,720	48,334
現金及び現金同等物の期末残高	48,334	53,231
1株当たり指標(円)		
基本的1株当たり当期利益	5.27	81.05
1株当たり親会社所有者帰属持分	522.71	631.78

※百万円未満四捨五入

▶ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計期間	当連結会計期間
	自2021年1月1日 至2021年12月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益	569,325	689,777
売上原価	△462,236	△565,268
売上総利益	107,088	124,508
販売費及び一般管理費	△88,123	△107,066
その他の営業収益	7,817	10,084
その他の営業費用	△2,857	△5,539
営業利益	23,925	21,987
金融収益	1,370	633
金融費用	△13,650	△5,692
税引前利益	11,742	17,030
法人所得税費用	△9,724	△7,065
当期利益	2,018	9,965
親会社の所有者に帰属する 当期利益	664	10,207

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当期末の資産合計は399,403百万円(前期末比13.5%増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が増加したこと等によるものです。

② 負債・資本の状況

当期末の負債合計は、主に営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金が増加したこと等により315,580百万円(前期末比12.9%増)となりました。資本合計は、主に利益剰余金の増加及び為替の影響等を反映し83,823百万円(前期末比15.7%増)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は前期末比18,626百万円増加の9,125百万円となりました。これは主に、事業の取得に伴う支出が要因です。

アウトソーシンググループのESG

当社グループでは、「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」ことを経営理念(Group Mission)として掲げ、その達成に向けてサステナビリティと事業戦略のバランスを常に考えながら経営を行っています。そうした過程における当社グループのESGに関する取り組みを、一部ご紹介させていただきます。

Environment 環境

環境負荷低減への取り組み

CPL RESOURCES LIMITED

グループ会社のCPL社では、「私たちは、様々なタレント・ソリューションを通じて、お客さま一人ひとりのビジネスを変革するとともに、私たちが働く社会や共に働く人々の生活にも積極的に影響を与えていきたいと考えています。」というビジョンステートメントのもと、Future Ready(将来への備え)、Client First(顧客第一)、Total Solutions(トータルソリューション)の戦略を掲げています。この実現に向けて強力なガバナンス体制を組み、このガバナンスの中核にサステナビリティの人と環境の側面に積極的に取り組むチームがあります。

環境負荷への対応

強固なガバナンス体制のもと「CPL Green Worksチーム」を中心に、CPL本社では、すべてのプラスチック類を廃止し、SDGsの7、11、12を重点目標とし、従業員の意識啓発活動も含め、環境負荷を最小限に抑えることを最優先に取り組んでいます。

■ ガバナンス体制



■ SDGs達成目標



すべてのオフィスでエネルギー効率を確保し、可能な場合には再生可能エネルギーを利用し、気候変動への影響を最小限に抑えるためのベスト・プラクティスを確立する。



CSRイニシアティブと有意義なパートナーシップを通じて、私たちが活動する包括的、安全、持続可能かつ災害に強い都市を創出するための、都市システムの全体最適化を支援する。



私たちの製品やサービスの消費がもたらす影響をよりよく理解し、オフィス全体で持続可能なサプライヤーや製品に移行する。

■ 3つの取り組み

Waste
廃棄物

Energy & Facilities
エネルギー・施設

Sustainable Procurement
持続可能な調達

Social 社会

人事労務の専門的なサポート

株式会社ORJ

グループ会社のORJ社は、技能実習生の受け入れに伴い、受け入れ先の企業に発生する各種管理業務を受託して、採用・労務・福利厚生・安全衛生などの人事労務の専門的なサポート、行政書類の代理申請やコールセンターでの相談受付など、日本での生活面におけるサポートを行っています。また、現在は技能実習生のみならず、在留外国人にもサービスを広げています。

今後もORJ社を中心として、日本の労働力減少という社会問題の解決に取り組んでまいります。



日本語教育風景

↓ その他、サステナビリティ関連の取り組みなどに関する詳細は当社のサステナビリティページをご参照ください。

<https://www.outsourcing.co.jp/sustainability>



指名委員会等設置会社への移行

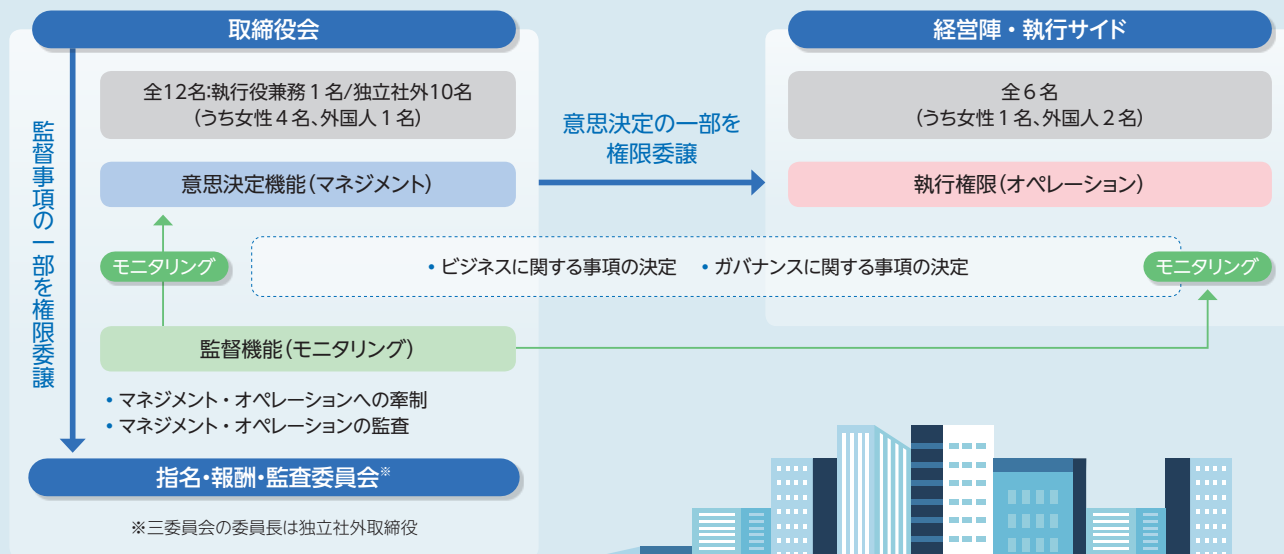
● 移行の目的

当社は、企業市民として果たすべく社会的使命を「経営理念」として掲げ、常に変化する経営環境の下、企業としての成長と中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、株主、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーとの堅強な信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、その定期的な検証を行うことを、経営上の重要な課題と認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

この度、当社におけるコーポレート・ガバナンスの更なる強化を目的として、経営の監督機能と執行機能の分離をより一層明確にし、経営の監督機能を強化しながら迅速・果断な意思決定を行うために、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の3つの委員会を有し、かつ取締役会から執行役へ大幅な権限委譲が可能な指名委員会等設置会社へ移行しました。

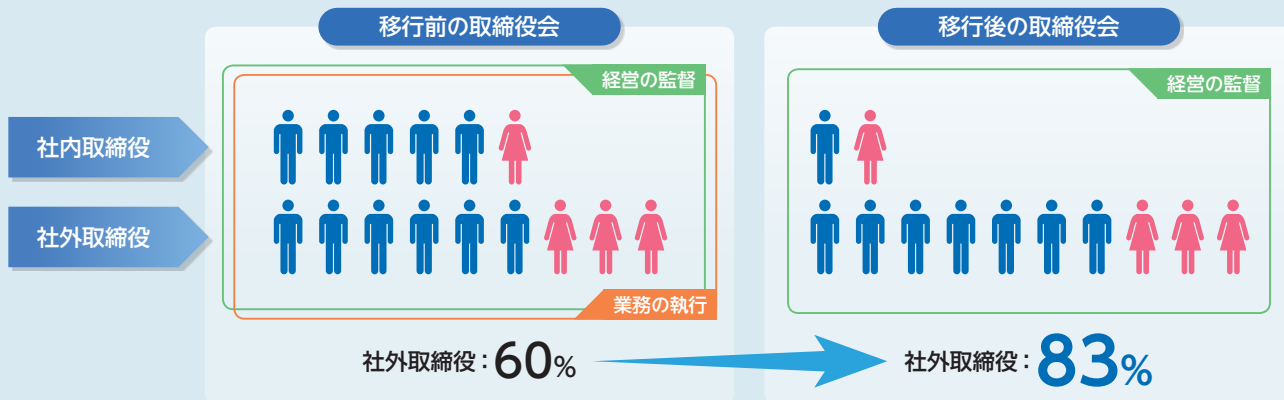
● 指名委員会等設置会社への移行による監督と執行の分離

取締役会の権限の一部を執行役に委譲し、取締役会をモニタリングボード化



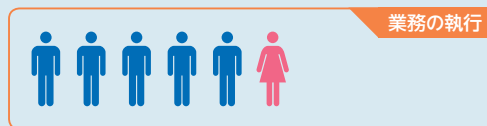
● 指名委員会等設置会社移行前後の役員体制

経営の監督(取締役会)と業務執行を分けることで、コーポレート・ガバナンスをさらに強化



執行役

指名委員会等設置会社への移行に伴い、経営の監督機能と執行機能が分離され、監督機能を担う「取締役」のほか、新たに執行機能を担う「執行役」が新設されました。



● 取締役のスキル・マトリックス

氏名	地位	スキル・マトリックス					
		国際経験	企業経営	人材業界	営業・マーケティング	財務会計	コーポレートガバナンス・法務・リスク管理
土井春彦	取締役		○	○	○		
Anne Heraty	取締役	○	○	○	○		
志波英男	社外取締役	○				○	○
生田目克	社外取締役	○				○	○
嵯山淳子	社外取締役	○	○		○		
阿部博友	社外取締役	○					○
氏家真紀子	社外取締役						○
向井俊雄	社外取締役	○				○	○
井上東	社外取締役					○	○
木崎博	社外取締役	○				○	○
藤田研一	社外取締役	○	○		○		
小澤浩子	社外取締役	○			○		

(注) 取締役の有するすべての経験及び知見を表すものではありません。

会社概要

会社情報 (2022年12月31日現在)

商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
社員数(グループ)	129,487名(連結)
関係会社	国内連結子会社等 48社(当社含む) 海外連結子会社等22社
加盟団体	日本経済団体連合会

取締役 (2023年3月28日現在)

取締役 代表執行役会長兼社長	土井 春彦	取締役(社外)	氏家 真紀子
取締役	Anne Heraty	取締役(社外)	向井 俊雄
取締役(社外)	志波 英男	取締役(社外)	井上 東
取締役(社外)	生田目 克	取締役(社外)	木崎 博
取締役(社外)	寄山 淳子	取締役(社外)	藤田 研一
取締役(社外)	阿部 博友	取締役(社外)	小澤 浩子

株主メモ

証券コード	2427
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
社名	株式会社アウトソーシング
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日(注)中間配当を行う場合
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

(ご注意)

- 株主さまの住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

株式データ (2022年12月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	125,951,200株
株主総数	67,952名

■ 所有者別株式分布

合計	125,951,200株	金融機関	23,706,410株	自己株式	23,490株		
外国法人等	48,476,184株	18.82%			0.02%		
		金融商品取引業者	6,059,680株	その他の法人	1,605,658株	個人・その他	46,079,778株
		4.81%		1.27%		36.59%	

■ 大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
土井 春彦	15,774,100	12.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,398,200	11.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,009,900	5.57
JP MORGAN CHASE BANK 385635	5,945,700	4.72
JP MORGAN CHASE BANK 380072	4,836,200	3.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	3,117,800	2.48
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,882,127	1.49
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	1,682,000	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1,663,700	1.32
野村證券株式会社自己振替口	1,631,900	1.30

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード **2427**

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

- 検索窓から
- メールから kabu@wjm.jp
↑こちらへEメールを送信
[件名]本文は無記入、アンケートのURLが直ちに自動返信されます。
- スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で贈品(QUOカードPay500円分)を進呈させていただきます。●アンケート実施期間は、本書発行から約2か月間です

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供による
[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
ご回答内容は統計資料としてのみ活用させていただきます。事業の発展にこれ以外の目的に使用することはありません。 | [MAIL: info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

